



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月22日

上場会社名	株式会社 あさひ	上場取引所	東
コード番号	3333	URL	https://www.cb-asahi.co.jp/
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	下田 佳史
問合せ先責任者（役職名）	取締役	（氏名）	長谷川 宏文
半期報告書提出予定日	2025年9月29日	（TEL）	06(6923)7900
決算補足説明資料作成の有無	：有	配当支払開始予定日	2025年11月12日
決算説明会開催の有無	：有		（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月21日～2025年8月20日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
2026年2月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	45,900	△1.1	3,756	△21.1	3,923	△19.0	2,630	△19.4
	46,420	6.1	4,763	12.9	4,843	11.0	3,265	11.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
		円	銭
2026年2月期中間期	101.01	—	—
2025年2月期中間期	125.31	—	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期中間期	百万円	百万円	%
2025年2月期	56,361	41,121	73.0
	54,452	39,116	71.8

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 41,121百万円 2025年2月期 39,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円	円	円	円	円
	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年2月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	85,800	5.2	5,620	2.4	5,750	2.2	3,650	2.6	140.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	26,240,800株	2025年2月期	26,240,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	198,881株	2025年2月期	200,681株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	26,040,765株	2025年2月期中間期	26,056,951株

(注) 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式(2026年2月期中間期 198,370株、2025年2月期 200,170株)を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年2月期中間期 199,524株、2025年2月期中間期 183,434株)。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、所得環境が改善傾向にあったものの、物価上昇の長期化により家計の負担が増大し、米国の関税政策をはじめとする国際経済環境の不透明感も依然として残りました。そのため、先行きへの懸念が続き、消費者は節約志向を強め、支出も慎重な状況が続きました。

自転車小売業界におきましては、電動アシスト自転車など高機能商材への移行に伴う買い替えサイクルの長期化や物価高による消費意欲の低下により新車の買い替えは減少しましたが、修理・メンテナンスを行ないながら1台を長く利用する傾向はさらに強りました。

当社におきましては、自転車の新しい価値創造企業として「持続可能な社会の実現」と「当社の持続的な成長」を目指し、お客様のより良い自転車ライフをサポートするとともに、誰もが安全・安心に自転車を利用できる環境づくりを推進してきました。まず、OMO（注）強化の一環として、「ネットで注文、お店で受取り」サービスの基盤強化を中心に、人気商材の確保、競争力のある販売価格の設定、効果的なキャンペーン施策などを実施しました。また、修理・メンテナンスにつきましては、最適なサービスを提供できる人員体制を整備したことで需要増加に対応することができました。当社の強みである全国展開の店舗網やECでの販売体制、リユース車の買取・再販売体制、物流機能の強化と最適化、並びに修理技能を有する専門人材の育成など、従来から取組んできた収益基盤を更に強化し、厳しい状況下でも対応可能な体制を構築しました。

物価上昇の影響で消費者の節約意識が強まったことから、リユース商品の需要が高まっています。リユース事業におきましては、西日本サポートセンターを増設し、自転車の整備・メンテナンス・クリーニングなどの商品化作業の効率化を推進しました。今後も、資源の有効活用および循環型経済への貢献を目指していきます。

出退店の状況につきましては、北海道地域に1店舗、関東地域に2店舗、中部地域に1店舗、近畿地域に1店舗を新規出店する一方で、近畿地域の1店舗が契約期間満了に伴い退店しました。この結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店532店舗、FC店17店舗のあわせて549店舗となりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は45,900,919千円（前年同期比1.1%減）となりました。また、営業利益は3,756,599千円（同21.1%減）、経常利益は3,923,570千円（同19.0%減）、中間純利益は2,630,381千円（同19.4%減）となりました。

なお、当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメントの区分ごとの記載を省略しております。

(注) Online Merges with Offlineの略。ECと店舗が融合して、情報入手から購入、利用までをお客様の体験価値としてご提供する仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,872,333千円（6.1%）増加し、32,433,674千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5,062,074千円、商品の減少2,295,484千円、未着商品の減少639,479千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて37,002千円（0.2%）増加し、23,927,994千円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加105,196千円、差入保証金の増加57,463千円、ソフトウェアの減少102,191千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1,909,336千円（3.5%）増加し、56,361,669千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて112,002千円（0.8%）減少し、14,029,398千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加1,063,326千円、未払費用の増加286,397千円、買掛金の減少1,776,928千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて15,812千円（1.3%）増加し、1,210,433千円となりました。これは主に、資産除去債務の増加9,240千円、株式報酬引当金の増加6,572千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて96,189千円（0.6%）減少し、15,239,832千円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて2,005,525千円（5.1%）増加し、41,121,837千円となりました。これは主に、中間純利益の計上による増加2,630,381千円、剰余金の配当による減少656,007千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.0%（前事業年度末は71.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5,058,632千円増加（前年同期は5,489,010千円増加）し、14,496,708千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6,800,014千円（前年同期は7,458,212千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益3,893,816千円、棚卸資産の減少額2,957,754千円、未払消費税等の増加額1,063,326千円、減価償却費884,987千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,776,928千円、法人税等の支払額1,157,984千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,085,151千円（前年同期は1,265,949千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出867,325千円、差入保証金の差入による支出146,505千円、無形固定資産の取得による支出67,103千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は656,230千円（前年同期は703,252千円の使用）となりました。これは、配当金の支払額であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年4月4日の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当中間会計期間 (2025年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,463,652	14,525,726
売掛金	4,000,917	3,789,221
商品	14,785,310	12,489,825
未着商品	1,443,089	803,610
貯蔵品	193,385	155,272
その他	675,945	670,976
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	30,561,340	32,433,674
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,478,308	9,532,625
土地	3,163,012	3,163,012
その他(純額)	2,202,831	2,330,002
有形固定資産合計	14,844,152	15,025,640
無形固定資産		
投資その他の資産	1,058,211	950,476
差入保証金	5,252,535	5,309,999
建設協力金	654,859	606,820
その他	2,087,162	2,040,524
貸倒引当金	△5,930	△5,467
投資その他の資産合計	7,988,628	7,951,877
固定資産合計	23,890,991	23,927,994
資産合計	54,452,332	56,361,669

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当中間会計期間 (2025年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,753,334	2,976,405
未払法人税等	1,328,005	1,434,691
契約負債	4,131,311	4,183,020
賞与引当金	1,034,927	1,105,314
その他	2,893,821	4,329,966
流動負債合計	14,141,400	14,029,398
固定負債		
株式報酬引当金	164,300	170,872
資産除去債務	793,292	802,532
その他	237,028	237,028
固定負債合計	1,194,621	1,210,433
負債合計	15,336,021	15,239,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	35,198,193	37,172,567
自己株式	△287,144	△284,566
株主資本合計	39,137,576	41,114,527
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△21,265	7,309
評価・換算差額等合計	△21,265	7,309
純資産合計	39,116,311	41,121,837
負債純資産合計	54,452,332	56,361,669

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
売上高	46,420,805	45,900,919
売上原価	24,711,108	24,414,150
売上総利益	21,709,697	21,486,768
販売費及び一般管理費	16,945,805	17,730,168
営業利益	4,763,891	3,756,599
営業外収益		
受取利息	18,347	19,014
受取家賃	53,980	53,477
為替差益	—	37,814
受取手数料	44,751	52,606
その他	59,540	60,817
営業外収益合計	176,619	223,730
営業外費用		
為替差損	12,587	—
不動産賃貸原価	41,859	41,902
貸倒引当金繰入額	36,464	17
その他	6,375	14,840
営業外費用合計	97,286	56,759
経常利益	4,843,224	3,923,570
特別損失		
固定資産除売却損	5,296	4,702
減損損失	7,797	—
災害による損失	—	25,051
特別損失合計	13,093	29,753
税引前中間純利益	4,830,131	3,893,816
法人税、住民税及び事業税	1,540,034	1,258,056
法人税等調整額	24,980	5,378
法人税等合計	1,565,014	1,263,435
中間純利益	3,265,116	2,630,381

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,830,131	3,893,816
減価償却費	776,021	884,987
減損損失	7,797	—
長期前払費用償却額	11,127	19,520
建設協力金の家賃相殺額	151,963	146,525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,984	△463
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,629	70,386
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△60,765	—
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	5,850	6,572
受取利息及び受取配当金	△18,347	△19,014
災害による損失	—	25,051
固定資産除売却損益(△は益)	5,296	4,702
売上債権の増減額(△は増加)	△106,728	211,695
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,046,661	2,957,754
未収入金の増減額(△は増加)	10,141	17,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△800,929	△1,776,928
契約負債の増減額(△は減少)	76,016	51,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,815	1,063,326
未払金の増減額(△は減少)	△247,360	△92,668
未払費用の増減額(△は減少)	264,628	286,397
その他	232,430	205,361
小計	8,208,733	7,956,176
利息及び配当金の受取額	265	2,268
災害による損失の支払額	—	△445
法人税等の支払額	△750,786	△1,157,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,458,212	6,800,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△993,302	△867,325
無形固定資産の取得による支出	△171,506	△67,103
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	1,702	770
長期前払費用の取得による支出	△12,669	△17,767
資産除去債務の履行による支出	△8,280	△3,350
差入保証金の差入による支出	△113,780	△146,505
差入保証金の回収による収入	32,687	16,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265,949	△1,085,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△113,045	—
配当金の支払額	△590,206	△656,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,252	△656,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,489,010	5,058,632
現金及び現金同等物の期首残高	9,501,065	9,438,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,990,076	14,496,708

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自 2024年2月21日 至 2024年8月20日）

(単位：千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリー	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	33,725,523	7,684,769	—	3,585,973	44,996,266
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	79,638	1,344,901	1,424,539
顧客との契約から生じる収益	33,725,523	7,684,769	79,638	4,930,874	46,420,805
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,725,523	7,684,769	79,638	4,930,874	46,420,805

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当中間会計期間（自 2025年2月21日 至 2025年8月20日）

(単位：千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・ アクセサリー	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	33,159,814	7,638,520	—	3,688,545	44,486,880
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	73,934	1,340,105	1,414,039
顧客との契約から生じる収益	33,159,814	7,638,520	73,934	5,028,650	45,900,919
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,159,814	7,638,520	73,934	5,028,650	45,900,919

(注) 1. 当社は、自転車事業の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。